



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 聡 TEL 03-6273-3206
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	72,475	△4.6	6,512	8.5	6,559	37.3	4,859	△1.4
27年3月期第3四半期	75,968	5.3	6,003	13.4	4,777	13.1	4,927	△0.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,106百万円 (△44.6%) 27年3月期第3四半期 7,411百万円 (14.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	43.78	—
27年3月期第3四半期	44.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	224,707	68,899	30.7
27年3月期	228,693	65,907	28.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 68,890百万円 27年3月期 65,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△4.2	8,200	2.7	8,000	11.2	5,000	△4.1	45.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	111,075,980株	27年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	105,945株	27年3月期	105,119株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	110,970,410株	27年3月期3Q	110,971,701株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国を中心とした先進国で景気拡大の動きが見られる一方で、中国等の新興国経済の減速及び原油価格の下落等により、先行き不透明感が高まりました。米国では、ドル高により輸出競争力が低迷したものの雇用・所得の改善や堅調な個人消費を背景に景気拡大が継続しましたが、金融政策の影響が懸念されております。欧州では、新興国経済減速の影響を受けましたが、堅調な個人消費を背景に緩やかに回復しました。中国では、堅調な非製造業が景気を支えたものの、投資の鈍化や輸出の頭打ちを背景に景気の減速傾向が強まりました。

わが国経済は、中国等の新興国経済減速が輸出や設備投資の重しとなったものの、企業収益や雇用情勢の改善を中心に緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの海運業においては、ケミカルタンカー市況が好調なことに加え、円安が追い風となった一方、ドライバルクキャリアでは船腹の供給圧力が依然根強く市況は低迷しました。このような事業環境の下、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しました。

以上の結果、売上高は724億75百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は65億12百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益は65億59百万円(前年同期比37.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億59百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第3四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、夏場の不需要期に製油所の定期修繕時期が重なったこと等から一時大幅下落があったものの、原油安による中国の輸入増等や冬場の需要期に向けて輸送需要が高まったことから、市況は堅調に推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、プロダクトタンカーの市況が堅調に推移しケミカルタンカー市場への流入が少なかったことや、石油化学製品の輸送需要も大きな落ち込みがなかったことから、運賃市況は総じて安定して推移しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアはインド・中国等を中心とする堅調な需要の伸びや、米国からのLPG輸出増加等から、市況は引き続き高水準にて推移しました。一方、LNGキャリアは新造船の竣工に対する新規輸送需要の伸びが限定的で、スポット市況は低水準に留まりました。

ドライバルクキャリアにおいては、中国経済の減速や高い新造船供給圧力が続いたこと等から、老齢船のスクラップは進展したものの、市況の回復には至らず、歴史的安値での推移が続きました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは121.58円/US\$ (前年同期は105.80円/US\$) 平均燃料油価格はUS\$311/MT (前年同期はUS\$587/MT) となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、一部の船で契約の延長を獲得し、支配船腹を中長期契約に継続投入することで安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、基幹航路である中東配船ではアジア及び欧州向け共に既存契約での輸送数量を順調に確保し、スポット貨物も取り入れて効率的な配船を維持しました。アジア及び欧州からインド・パキスタン向けにおいても配船計画に見合う輸送数量を確保出来ました。また、南米向け配船も継続して実施し、中東配船の船腹との入替えを行いながら全体的に安定稼働を維持し、採算の向上に努めました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では大西洋域内を中心に、数量輸送契約に加えてスポット貨物も効率的に集荷し高稼働を維持することができました。プロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船や木材チップ専用船での中長期契約に加え、数量輸送契約により採算の改善を図りました。また、市況低迷を受け、支配船腹規模を縮小する等の対策を行いました。しかしながら、更なる市況悪化により損益改善には至りませんでした。

以上の結果、外航海運業の売上高は563億77百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は31億91百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

②内航・近海海運業

当第3四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、LPGは夏場以降、LPG価格の上昇や暖冬傾向も相俟って荷動きは低調に推移しました。一方、石油化学ガスの生産は引き続き堅調で荷動きも活発となりました。

近海ガス輸送においては、中国経済の成長鈍化が鮮明となる中、荷動きは引き続き低調となりました。新造船の流入が止まり市況は底を打ったと見られたものの、回復には至りませんでした。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、LPG、石油化学ガスとも中長期契約を中心に安定した収益を確保しました。

近海ガス輸送は、低調な市況の影響を受けましたが、自主運航船1隻を中期契約に投入し市況低迷下の損益変動を最小限に食い止めました。その他大半の船腹は引き続き中長期契約に従事しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は71億61百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は3億47百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

③不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、各企業における業容・人員拡大を背景としたオフィスの拡張・統合需要により一時期未成約スペースの目立った新築大型ビルの稼働率も改善され、既存ビルを含めた全体の空室率は低下し、賃料水準は緩やかな上昇傾向を見せました。

貸ホール・貸会議室においては、多くの競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオにおいては、広告需要に堅調さが見られましたが、雑誌需要の低迷は続いており、使用料の単価も低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルにおいて、継続して良質なテナントサービスの提供に注力し、概ね順調に稼働しました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、プロダクション部門での大型案件の受注や、スタジオ、レタッチ、ロケーションの各部門での新規顧客獲得により、稼働は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は89億98百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は29億74百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ39億86百万円減少し、2,247億7百万円となりました。これは主に減価償却費の計上によるものです。

負債残高は借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ69億78百万円減少し、1,558億7百万円となりました。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ、29億92百万円増加し、688億99百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、第4四半期連結会計期間の為替レート及び燃料油価格の見直しを行いました。売上高、営業利益及び経常利益は前回発表時（平成27年10月30日発表）と変更はありません。しかしながら、ドライバルクキャリアの更なる市況低迷を受け、一部の船舶について特別損失が見込まれるため、親会社株主に帰属する当期純利益を以下の通り見直しました。

平成28年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成27年10月30日発表)	今回予想 (平成28年1月29日発表)	増減額/増減率
売上高	96,000	96,000	±0/±0%
営業利益	8,200	8,200	±0/±0%
経常利益	8,000	8,000	±0/±0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,000	5,000	△1,000/△16.7%

※第4四半期連結会計期間の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈前回発表予想前提〉為替レート 120円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$320/MT

〈今回発表予想前提〉為替レート 115円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$230/MT

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けています。また、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、長期的な観点から安定的、継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮の上で配当を行う方針です。

平成28年3月期の期末の1株当たりの配当につきましては、前回発表時（平成27年10月30日発表）と同じく5円00銭、通期で10円00銭の配当を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,965	12,279
受取手形及び売掛金	9,360	9,372
貯蔵品	2,064	1,669
商品	53	70
販売用不動産	44	3
繰延及び前払費用	2,137	2,817
繰延税金資産	126	126
未収還付法人税等	251	49
その他流動資産	5,457	5,220
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	31,455	31,604
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	67,325	63,069
建物及び構築物(純額)	51,052	49,064
土地	40,019	39,973
建設仮勘定	6,453	9,805
その他有形固定資産(純額)	9,930	9,431
有形固定資産合計	174,779	171,342
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	551	535
無形固定資産合計	560	545
投資その他の資産		
投資有価証券	17,211	17,501
長期貸付金	207	241
退職給付に係る資産	245	159
繰延税金資産	202	202
その他長期資産	4,034	3,112
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	21,899	21,216
固定資産合計	197,238	193,103
資産合計	228,693	224,707

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,254	6,485
短期借入金	23,590	20,386
未払費用	332	401
未払法人税等	90	69
繰延税金負債	471	531
前受金	2,335	2,982
賞与引当金	284	69
その他流動負債	3,060	2,930
流動負債合計	36,416	33,853
固定負債		
長期借入金	102,763	98,806
役員退職慰労引当金	45	55
退職給付に係る負債	637	643
特別修繕引当金	2,078	2,431
受入敷金保証金	7,942	8,378
リース債務	9,415	8,842
繰延税金負債	2,543	2,003
その他固定負債	947	795
固定負債合計	126,369	121,955
負債合計	162,785	155,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	38,111	41,872
自己株式	△49	△49
株主資本合計	58,767	62,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,584	3,498
繰延ヘッジ損益	2,581	1,940
為替換算調整勘定	954	924
その他の包括利益累計額合計	7,118	6,362
非支配株主持分	22	9
純資産合計	65,907	68,899
負債純資産合計	228,693	224,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	75,968	72,475
売上原価	65,199	61,021
売上総利益	10,769	11,453
販売費及び一般管理費	4,766	4,941
営業利益	6,003	6,512
営業外収益		
受取利息	33	56
受取配当金	269	262
為替差益	361	64
持分法による投資利益	55	1,646
その他営業外収益	29	19
営業外収益合計	748	2,046
営業外費用		
支払利息	1,946	1,801
その他営業外費用	27	198
営業外費用合計	1,973	2,000
経常利益	4,777	6,559
特別利益		
固定資産売却益	1,637	289
投資有価証券売却益	20	—
用船解約金	—	344
特別利益合計	1,657	633
特別損失		
減損損失	1,205	1,617
投資有価証券評価損	4	1
固定資産除却損	6	95
固定資産売却損	13	225
建替関連損失	—	262
特別損失合計	1,228	2,200
税金等調整前四半期純利益	5,206	4,992
法人税等	285	124
四半期純利益	4,921	4,868
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,927	4,859

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,921	4,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,368	△86
繰延ヘッジ損益	1,162	△636
為替換算調整勘定	28	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	△16
その他の包括利益合計	2,490	△762
四半期包括利益	7,411	4,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,637	4,103
非支配株主に係る四半期包括利益	△226	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,380	6,858	8,730	75,968	—	75,968
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△360	375	47	62	△62	—
計	60,020	7,233	8,777	76,030	△62	75,968
セグメント利益	2,364	549	3,090	6,003	—	6,003

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,747	6,779	8,949	72,475	—	72,475
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△371	383	49	61	△61	—
計	56,377	7,161	8,998	72,536	△61	72,475
セグメント利益	3,191	347	2,974	6,512	—	6,512

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」及び「不動産業」セグメントにおいて、当社及び当社の子会社が保有する船舶及び不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては「外航海運業」で1,300百万円、「不動産業」で316百万円であります。